

## 幼児教育の無償化について

### 1 事業概要

生涯にわたり自己実現をめざし、社会の一員として生きていくための道徳心・社会性、知性や体力の基礎を培う乳幼児期の教育の重要性に鑑み、すべてのこどもたちが家庭の経済状況にかかわらず、質の高い教育を受けることができるよう、こどもの教育費無償化の実現に向け取り組む。

平成28年度から幼稚園、保育所等に通う5歳児を対象に開始したが、平成29年度より対象年齢を4歳に拡大するとともに、認可外保育施設に通うこどもについて一定の要件を満たす場合、保育料（利用料）の軽減を行ってまいりたい。

### 2 事業費【うち一般財源】

54億8,000万円【54億8,000万円】(28予25億円)

#### ① 4・5歳児無償化経費

53億7,000万円【53億7,000万円】(28予25億円)

	無償化対象人数	1号認定	2号認定	就園奨励費	合計	無償化拡大に係る追加必要金額	(参考) 児童発達支援事業所
5歳児無償化	20,683人	(4,345人)	(9,895人)	(6,443人)	27億4千万円	/	3千万円
		6億2千万円	9億9千万円	11億3千万円			
4歳児無償化	20,555人	(4,209人)	(9,812人)	(6,534人)	26億3千万円	26億3千万円	2千万円
		5億7千万円	9億8千万円	10億8千万円			
計 (4・5歳児無償化)	41,238人	(8,554人)	(19,707人)	(12,977人)	53億7千万円	26億3千万円	5千万円
		11億9千万円	19億7千万円	22億1千万円			

②認可外保育施設における4・5歳児無償化経費 1億1,000万円【1億1,000万円】(新規)

	5歳児	4歳児	合計
利用保留児童が認可外保育施設を利用する場合	(65人) 2千万円	(100人) 3千万円	(165人) 5千万円
利用保留児童以外が一定の「教育の質」を満たす施設を利用する場合	(103人) 3千万円	(87人) 3千万円	(190人) 6千万円
計	(168人) 5千万円	(187人) 6千万円	(355人) 1億1千万円

3 認可外保育施設における幼児教育の無償化について

(1) 経過

平成28年度から認可保育所・幼稚園・認定こども園等を利用する5歳児については保育料のうち教育費相当額を無償としているが、大阪市は認可外保育施設に対しては従来から公費は投入しておらず、幼児教育の無償化についても対象外としている。

認可保育施設への入所を希望しながら、やむを得ず認可外保育施設を利用している児童やその保護者にとっては、無償化の対象外となることについて、不公平感が強い。

本来は、すべての就学前児童が等しく質の高い幼児教育を受けられる環境づくりを進めていく必要があることから、市会においても、対象の拡大を求める議論がある。

(参考)認可外保育施設の状況							平成28年4月1日時点
施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
220施設	162人	924人	1,095人	693人	527人	552人	3,953人

(2) 実態調査

認可外保育施設がどのように利用されているのか、どのような保育が行われているのかなど、利用実態が十分把握できていないので、認可外保育施設と保護者を対象に平成28年5～6月にアンケート調査を実施した。



### (3) 補助概要

対 象	① 認可保育所等への入所を申し込んでいたが利用保留となり、やむを得ず認可外保育施設を利用している児童	② ①以外で、保育所保育指針等に準拠した「一定の教育の質」が認められた認可外保育施設*を利用している児童  * 平成 29 年 10 月を目途に施設を選定	③ ①・②以外で保育所保育指針等によらない特色ある教育を行っている認可外保育施設を利用している児童  * 平成 30 年度からの実施に向け、平成 29 年度中に対象施設の要件を検討
条 件	利用する認可外保育施設が 認可外保育施設指導監督基準*を満たす旨の証明書又は通知を交付されていること（市外は対象外） など  * 国通知に基づく保育内容、施設整備等に係る指導監督基準		
対 象 期 間	平成 29 年 4 月分保育料～		平成 30 年度からの 実施に向け検討
支 給	金 額	保育料の半額（教育費相当額） 年額上限 308,000 円	
支 給	方 法	保護者からの申請に基づき、年度末頃交付	
対 象 児 童 数	165 名（4・5 歳合計）	190 名*（4・5 歳合計）	
事 業 費	5,000 万円	6,000 万円	

※ 認可外保育施設に通うこどものうち、①の対象となる児童数を除いた数の約 3 割が該当すると想定